

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 03-5774-5730

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	1,132	△14.4	88	△61.7	99	△59.1	42	△73.4
21年5月期第2四半期	1,322	—	230	—	243	—	159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	112.74	—
21年5月期第2四半期	424.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	2,983	2,743	91.9	7,268.75
21年5月期	3,048	2,796	91.7	7,411.66

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 2,740百万円 21年5月期 2,794百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	130.00	130.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	△6.7	205	△29.9	225	△29.2	110	△37.4	291.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	377,000株	21年5月期	377,000株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第2四半期	377,000株	21年5月期第2四半期	377,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成21年11月末で1億1,017万台※（前年同月末比4.5%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約数については1億542万台※（前年同月末比10.8%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の95.7%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、コンテンツサービスにおいては、減少する主力サイトからの転換を図るべく、サイト価値向上のための各種施策を推進し、ソリューションにおいては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に営業活動を推進した結果、売上高は5億60百万円（前年同期比13.2%減少）となりました。利益面では、減少傾向にあるコンテンツサービスを改善すべく、サービスの拡充、新サイト立ち上げ、ブランド強化、広告宣伝等積極的な投資を実施したことにより、営業利益は26百万円（前年同期比73.9%減少）、経常利益は32百万円（前年同期比70.3%減少）、四半期純利益は13百万円（前年同期比84.3%減少）となりました。

事業の種類別の状況につきましては、次のとおりであります。

（ご参考）四半期連結実績推移

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	平成21年5月期 第2四半期	平成21年5月期 第3四半期	平成21年5月期 第4四半期	平成22年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第2四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	311,495	315,599	294,395	300,155	284,727
ソリューション	334,760	282,333	260,804	271,282	276,169
売上高合計	646,256	597,932	555,200	571,437	560,897
売上総利益	412,375	359,956	341,779	348,357	335,657
営業利益	102,032	54,280	7,994	61,646	26,599
経常利益	108,869	64,306	10,042	67,445	32,279

<国内>

コンテンツサービスにおきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを基本方針として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、各ジャンルにおいて競争が激化する中、以下の施策を行いました。

音楽分野では、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、会員数の下げ止め対策として、サイトの見直しや集客の強化等を講じてきた他、「着うたフルサイト」においては、アットザラウンジ株式会社による拡販に向けた集客強化を図ってまいりました。

メール・カスタム分野では、次なる主力サービスと目論んでいる「デコレーションメールサイト」を中心としたデコデコ★シリーズのサイトに登場するオリジナルキャラクターの動画アニメ連動コンテンツ配信や新たなキャラクターの投入等、サイトのブランディング化を行った他、新規サイトの立ち上げや大型プロモーションを実施し、集客強化を図ってまいりました。

ゲーム分野では、減少トレンドが継続する中、「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトをベースに、サイトの見直しや集客の強化等を行ってまいりました。

ソリューションにおきましては、受託サイトの収入が減少しましたが、企業における携帯電話を活用したビジネス展開は、引き続き注目されている中、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）の提案を行ってまいりました。

また、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。その他、当社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、コンテンツサービスにおける「着うたフルサイト」への誘引を目的としたCDの企画・製作を進めてまいりました。

<海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業を推進するとともに、インドにおける本格展開に向けた準備を進めてまいりました。

中国では、平成21年1月に中国通信キャリアに第三代携帯電話（3G）の免許が発給され、今後のモバイルコンテンツ市場の拡大が見込まれております。このような環境の中、3Gサービスの本格的な普及に向けて、各キャリ

アが順次立ち上げたアプリケーションストアに各種アプリを投入してまいりました。また、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を通じノウハウを蓄積するとともに、デジタルコンテンツ制作者の養成を推進し、中国通信キャリアとの関係構築を強化してまいりました。

※平成22年5月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年5月期第1四半期決算短信（平成21年10月9日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、29億83百万円となりました。流動資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の固定資産から流動資産への振替により前連結会計年度末と比較して7億27百万円増加し22億10百万円となりました。固定資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の振替による減少により、前連結会計年度末と比較して7億92百万円減少し、7億73百万円となりました。

負債は、主に未払金等の減少及び未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比較して12百万円減少し、2億39百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当及び評価・換算差額等の減少があり、前連結会計年度末と比較して53百万円減少し27億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益1億1百万円及び長期預金の払戻しによる収入2億50百万円があり、法人税等の支払額10百万円、配当金の支払額48百万円等がありましたが、前連結会計年度に比べ1億90百万円増加し、11億5百万円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億3百万円（前年同期は1億41百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億1百万円及び法人税等の支払額10百万円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億34百万円（前年同期は4億8百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期預金の払戻しによる収入2億50百万円、定期預金預入による支出1億円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は67百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払48百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、下期を通じて業績が回復する計画を立てておりましたが、本格的な回復時期が来期以降にシフトすることから、平成21年12月28日付けにて修正を行っております。

売上高の修正につきましては、コンテンツサービスにおいて、デコメールをはじめとした「メール・カスタムサイト」が下期を通じ増加するものの、「音楽サイト」の拡販には未だ時間を要し、「ゲームサイト」の減少が継続することが見込まれること、また、ソリューションにおいては、受託サイトの収入減、新規案件の獲得不足が見込まれることが主たる要因となり、当初予想を下回る見込みであります。

今後につきましては、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、従来より実施してきた会員数の下げ止め対策の効果が浸透し下期に増加トレンドへ反転させる見込みであること、「着うたフルサイト」においては、オリジナルアーティストによる独自作品のCD制作を試み、サイトへの誘引力向上に努めていくこと、「メール・カスタムサイト」においては、「デコデコメール」をはじめとした主力サイトのプロモーションを強化し、季節需要を確実に取り込んでいくとともに、キャラクターの強化、他社とのタイアップ促進等によりブランド力を高めてまいります。「ゲームサイト」においては、来期からの反転を狙い、主力サイトのリニューアルを順次行うとともに、iPhone向けアプリの投入等新たな顧客層の獲得を目指してまいります。

ソリューションにおいては、受注動向により売上高は変動するものの、携帯電話の普及率の高さと常に「携帯」される特性から、企業における携帯電話を活用した消費者向けのビジネス展開が、引き続き注目される環境下、営業力を強化し、提供コンテンツの権利を自社で保有する当社独自のビジネスモデルを最大限発揮することで、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開し、確実に受注へとつなげてまいります。

海外においては、中国で主力の2G・2.5G※向けのコンテンツ配信を積極的に展開しつつ、3G※先進国の日系企業の強みを活かし、本格的な普及が目前となった3G※コンテンツ市場へ向けた取り組みを強化してまいります。

営業利益・経常利益につきましては、コスト削減を促進しているものの、売上高が計画を下回ることが影響し、当初予想を下回る見込みであります。

今後につきましては、売上原価においては、コンテンツ制作・モバイルサイト構築・運用の内製化促進をはじめ、各種作業工程を見直し、原価率改善を図ってまいります。また、各種販管費を削減する一方で、コンテンツサービスの年末年始の季節需要に向けたプロモーション費用の投下等、今後の本格的な回復に向けた投資を積極的に進めてまいります。

当期純利益につきましては、上述の理由の他、税金費用の増加により、当初の計画を下回る見込みであります。

以上の要因により、平成22年5月期の連結業績予想につきましては、売上高2,310百万円（前期比6.7%減）、営業利益205百万円（前期比29.9%減）、経常利益225百万円（前期比29.2%減）、当期純利益110百万円（前期比37.4%減）を見込んでおります。

※2G・2.5G・3G・・・第2世代、第2.5世代、第3世代の携帯電話方式の総称。数字が大きくなるほど、データ通信や機能が高まり、リッチコンテンツを配信することが可能となる。

（注）上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,728	1,092,368
受取手形及び売掛金	289,634	311,228
商品	2,859	2,532
仕掛品	3,076	2,480
貯蔵品	623	495
その他	51,366	75,880
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,210,288	1,482,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,981	72,241
土地	12,400	12,400
その他（純額）	14,648	13,515
有形固定資産合計	92,029	98,157
無形固定資産		
ソフトウェア	74,778	67,276
無形固定資産合計	74,778	67,276
投資その他の資産		
投資有価証券	143,535	205,145
長期預金	350,000	1,100,000
その他	139,476	123,791
貸倒引当金	△26,798	△28,598
投資その他の資産合計	606,212	1,400,337
固定資産合計	773,020	1,565,771
資産合計	2,983,308	3,048,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,743	93,339
未払法人税等	53,648	15,690
賞与引当金	5,731	6,636
役員賞与引当金	10,300	13,200
その他	80,730	116,091
流動負債合計	239,153	244,957
固定負債		
その他	390	7,006
固定負債合計	390	7,006
負債合計	239,543	251,963

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,657,654	1,664,162
株主資本合計	2,727,587	2,734,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,204	42,882
為替換算調整勘定	5,527	17,215
評価・換算差額等合計	12,732	60,098
新株予約権	2,270	2,600
少数株主持分	1,174	—
純資産合計	2,743,764	2,796,794
負債純資産合計	2,983,308	3,048,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,322,406	1,132,335
売上原価	482,703	448,319
売上総利益	839,703	684,015
販売費及び一般管理費	609,409	595,770
営業利益	230,294	88,245
営業外収益		
受取利息	6,200	5,326
受取配当金	1,455	2,420
持分法による投資利益	1,259	—
受取賃貸料	3,436	2,072
その他	1,771	3,543
営業外収益合計	14,124	13,363
営業外費用		
支払利息	69	186
持分法による投資損失	—	1,445
為替差損	441	—
管理手数料	253	248
その他	24	2
営業外費用合計	789	1,883
経常利益	243,630	99,725
特別利益		
固定資産売却益	24,670	—
貸倒引当金戻入額	3,000	1,800
新株予約権戻入益	—	329
特別利益合計	27,670	2,129
特別損失		
固定資産除却損	1,174	205
持分変動損失	—	60
特別損失合計	1,174	266
税金等調整前四半期純利益	270,126	101,589
法人税、住民税及び事業税	96,300	48,512
法人税等調整額	13,840	10,491
法人税等合計	110,140	59,003
少数株主利益	—	83
四半期純利益	159,986	42,501

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	646,256	560,897
売上原価	233,881	225,239
売上総利益	412,375	335,657
販売費及び一般管理費	310,342	309,058
営業利益	102,032	26,599
営業外収益		
受取利息	2,732	2,367
持分法による投資利益	1,869	500
受取賃貸料	1,332	876
未払配当金除斥益	—	1,274
その他	1,248	975
営業外収益合計	7,182	5,994
営業外費用		
支払利息	69	186
為替差損	149	—
管理手数料	126	124
その他	—	2
営業外費用合計	345	313
経常利益	108,869	32,279
特別利益		
固定資産売却益	24,670	—
貸倒引当金戻入額	1,500	900
特別利益合計	26,170	900
特別損失		
持分変動損失	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	135,039	33,118
法人税、住民税及び事業税	54,107	18,625
法人税等調整額	△2,220	1,322
法人税等合計	51,887	19,947
少数株主利益	—	83
四半期純利益	83,152	13,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,126	101,589
減価償却費	19,298	21,554
固定資産除却損	1,174	205
新株予約権戻入益	—	△329
のれん償却額	2,640	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,794	△904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,070	△2,900
受取利息及び受取配当金	△7,656	△7,747
支払利息	69	186
持分法による投資損益 (△は益)	△1,259	1,445
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,670	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,902	20,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,634	△4,530
その他	6,782	△23,285
小計	273,908	104,153
利息及び配当金の受取額	8,145	10,278
利息の支払額	△69	△186
法人税等の支払額	△140,912	△10,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,072	103,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	13,978
長期預金預入による支出	△350,000	—
長期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△9,633	△4,574
無形固定資産の取得による支出	△34,870	△24,940
貸付けによる支出	△2,500	△1,200
貸付金の回収による収入	3,226	2,226
その他	△14,887	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,664	134,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	147,691	300,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△300,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,030
配当金の支払額	△74,812	△48,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,120	△47,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,330	190,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119	914,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,789	1,105,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。